

学会からのお知らせ

2016年 第2号

JAPAN SOCIETY FOR THE STUDY OF ADULT AND COMMUNITY EDUCATION

六月集会（東海大学）の報告

会場校から

六月集会を終えて

堀本 麻由子（東海大学）

6月4日、5日に高輪キャンパスで開催した六月集会では、198名の会員・非会員の方に参加いただき、無事に終了することができた。ここにお礼を申し上げます。高輪キャンパスは情報通信学部と情報通信学研究科（修士課程）のみの規模の小さいキャンパスであるが、教室設備や建物は新しく、交通の利便性もよいことから、参加者の皆さんにとって心地よく、落ち着いた議論ができる運営を実行委員メンバーで心がけた。一方で、湘南キャンパス所属の実行委員メンバーと学生アルバイトが大半であったため校舎案内等でご不便をおかけしたことはお詫び申し上げます。

本集会においては「地域づくり、まちづくり推進」に関する報告が例年よりも多い印象を受けた。2日目の会場校企画で一部紹介したが、高輪キャンパスでは「地域と大学の融和」を目標に港区高輪地区におけるイベント交流を通じて学生が社会参加を学ぶことを目的とする学生プロジェクト「Takanawa共育プロジェクト」が積極的な活動を行っている。またCOC事業の展開にともない、運動場所が少ない近隣の学童クラブの子供たちにキャンパス開放を行い、学生もその開放活動を支援するなど研究・教育・社会貢献の観点から地域連携を積極的に行っている。都心にありながら高輪キャンパスは「大学と地域の連携による地域づくり」に関して積極的なキャンパスであることをお知らせしておきたい。

最後に、平成28年熊本地震において被災した熊本・阿蘇キャンパスへの「学校法人東海大学熊本地震義援募金」に対して、多くの参加者の皆さんからご寄付をいただいた。この場をかりて感謝を申し上げる。

会場校企画

大学COC (Center of Community) 事業における社会教育の役割

—地域を志向した教育を中心として—

古里 貴士（東海大学）

会場校企画では、大学COC事業に採択されている3大学から地域を志向した教育の取り組みについて報告をいただき、COC事業を行っていく上での課題と、社会教育が果たす意義について議論を行った。司会兼コメンテーターを山本健慈会員（一般社団法人国立大学協会専務理事）が行った。

土崎雄祐氏（宇都宮大学）の報告「全学必修科目『とちぎ終章学総論』の取り組み」では、高齢社会での学生の役割と高齢社会のポジティブなとらえ直しを目指す「とちぎ終章学」の取り組みが紹介され、その成果とともに県外からの学生と栃木という地域を結びつける難しさといった課題が指摘された。向井健会員（松本大学）からの報告「地域住民・公民館と連携したPBL型授業」では、県内滞留率が低かった長野県においてCOC採択以前から積み上げてきた蓄積と、「買い物難民」や「地域防災」等に焦点を当てたPBL型授業が紹介され、地域の悩みと学生の悩みが共有されていくような大学と地域の連携の必要が指摘された。堀本麻由子会員（東海大学）からの報告「パブリック・アチーブメント型教育導入への取り組み」では、アメリカのPA型教育を紹介しつつ、2018年度に向けたPA型教育導入の経緯と地域と連携していくための組織づくりや個々の学生の関心との結びつきといった課題について指摘があった。

全体として、学生の生活や問題関心との結びつきと、地域の人びとの生活や課題との結びつきとを授業という中でいかに結びつけるのかという課題が浮き彫りとなった。

プロジェクト研究「子ども・若者支援専門職の必要性と資質に関する研究」

子ども・若者支援に関する専門職をめぐる問題状況と課題 (5)

—資格像と研修カリキュラム (試論) の提案—

生田周二 (奈良教育大学)

上野景三会員 (佐賀大学) の司会のもと、下記の報告を行い、白水崇真子氏 (一般社団法人ライフデザイン・ラボ 代表理事) からコメントをいただいた。

報告1 「子ども・若者支援専門職の基本理念—“第三の領域”の視点から—」

生田周二 (奈良教育大学)

大山 宏 (東京大学大学院)

報告2 「子ども・若者支援にかかわる専門職・資格の現状と課題—関連領域の研修システム・内容の調査から—」

松田考 (さっぽろ青少年女性活動協会)

川野麻衣子 (奈良教育大学)

南出吉祥 (岐阜大学)

報告3 「子ども・若者支援専門職の専門性と研修カリキュラム試論—若者施設関係職員の専門性、研修テキストのあり方を中心に—」

七澤淳子 (よこはまユース)

竹田明子 (京都市ユースサービス協会)

水野篤夫 (京都市ユースサービス協会)

松本沙耶香 (さっぽろ青少年女性活動協会)

コメントも踏まえた意見交換では、第一に“第三の領域”にあるコースワークとユースソーシャルワークの相互関連性、第二に専門性や養成・研修システムなどの検討を青少年施設職員を中心に行っていることの意義と課題、第三に研修ハンドブックづくりなどを通しての共通言語の確立の方向性、第四に国民的コンセンサスを得るための課題などが話題となった。とりわけ、コンセンサスづくりの点では、若者支援の業界自体が低賃金・不安定雇用の状況 (職員が消費されている) にある中で、子ども・若者の成長・発達にとっての“第三の領域”の位置づけとそのための「業界」づくりに資する研究でもある点が出された。

今回提案した“第三の領域”の整理、研修ハンドブックを中心とする研修システムについては更に検討し、その成果と課題を9月の研究大会で報告する予定である。

プロジェクト研究「学びあうコミュニティを支えるコーディネーターの力量形成とその組織」

学びあうコミュニティを支えるコーディネーターの力量形成とその組織 (その5)

—学校・学区を核としたコミュニティづくりの視点から—

渋江 かさね (静岡大学)

本集会では「学校・学区を核としたコミュニティづくり」に関する下記3つの報告を受けて、「求められるコーディネーター像やその力量形成のあり方とその課題」を検討した。

北川洋一氏 (京都市役所) 「地域のまちづくり推進に果たすまちづくりアドバイザーの役割」では、市の非常勤嘱託職員で文化市民局地域自治推進室に属する、まちづくりアドバイザー14名が、11行政区3支所管轄区域で「課題ベース」「活動ベース」で業務をする実態が報告された。

松木健一氏 (福井大学教職大学院) 「教師の実践的力量形成と学びあうコミュニティとしての学校」では、学級や学校で「学びあうコミュニティ」を組織するコーディネーターとしての教師の育成と組織化のしくみが、福井大学教職大学院の取り組みより示された。

渡辺栄二氏 (文部科学省生涯学習政策局社会教育課地域・学校支援推進室長) 「地域学校協働本部における統括・地域コーディネーターに期待する役割」では、「地域学校協働活動」を推進する体制である「地域学校協働本部」に関し、地域コーディネーターの確保と育成という課題や、統括的なコーディネーターに期待する役割などが言及された。

報告に関する小グループでの意見交換の後、全体で共有された内容には、「コーディネーターとしての力を培っていく上での条件を、事例を積み重ねつつ解き明かしていく必要性」、「地域コーディネーターや統括コーディネーターを誰が担い、どのように養成していくか。社会教育主事資格とはどうかかわってくるか」などがあつた。コーディネーターは、内田和浩会員 (北海学園大学) と渋江が務めた。

プロジェクト研究 「地域づくりと社会教育」

地域創生政策下の地域づくりと社会教育

岡 幸 江 (九州大学)

新プロジェクト研究「地域づくりと社会教育」は、まず問題状況と基本的な論の骨格を固めていくことを目的に会を設定した。報告者にプロジェクト立案者の高橋満会員（東北大学）と、反地方創生論きっての論客・岡田知弘氏（京都大学）を迎えた。タイトルは岡田氏「地方創生政策と地域づくり」、高橋会員「地域づくりと社会教育—いくつかの論点」である。

地域経済学の立場から地域づくりの主体形成に関心をよせる岡田氏は、政策概念としての地方創生ではなく「地域再生」の観点を提示し、国一地方自治体の並行関係を垂直関係にかえる地方自治の転換との関係において主に前者の批判的検証を行った。高橋会員は地域政策の歴史的転換点にあたり、社会教育学としてコミュニティを国家・地域・学習者の関係においてマクロな視点で問うこ

と、また社会正義・民主主義の問題を問うことを重んじる立場から、今後の本研究にむけての論点提示を行った。重ねてコメンテーターからも自身の研究的視座から問題提起をいただいた。村田和子会員（和歌山大学）は、地方創生と人材育成の観点が大学にもたらす影響を中心に問題を提示し、上野景三会員（佐賀大学）は戦前の統治システムと社会教育の関係を視野に、平成の大合併の意味を、明治期以降の参加の基盤であった学区を解体するものと論じた。

示唆に富む各論に対し登壇者間・フロア間にて、自治の基盤や権限の問題、地域を学ぶ地域学、教育的アプローチの位置など、様々な論点が出された。総じてフロアからの高い関心がうかがえる会となった。岡田氏からは地域経済学会と社会教育学会の交流への期待も語られた。司会は田中雅文会員（日本女子大学）と岡幸江（九州大学）がつとめた。

ラウンドテーブル

①労働の主体性を考える（その4） 「よい仕事」とはなにか

廣 森 直 子 (青森県立保健大学)

第4回目となる今回はワーカーズコープの取り組みを取り上げた。最初にコーディネーターの朴木佳緒留会員（神戸大学）よりラウンドテーブルの経緯および趣旨説明があり、ごく簡単な参加者の自己紹介の後、大高研道会員（聖学院大学）から「働く者の主体形成とワーカーズコープの実践」、日本労働者協同組合連合会専務の古村伸宏さんから「協同労働の『よい仕事』とは」、日本労働者協同組合連合会センター事業団但馬地域福祉事業所長の上村俊雄さんから「協同労働でともに働く職場づくり、仕事づくり」の報告を聞き、ワーカーズコープの歴史的経緯や実践から多くの学びを得た。報告を受け、地域があるからこそその生きづらさ、指定管理団体としての難しさ、制度の枠内だけでは解決できない問題への取り組み、「捨てるごみの向こうに人がいる」という認識の職場での共有のプロセス、仕事がない社会的状況と仕事に就けない個人の状況をどう出合わせていくか、主体性よりも仕事の社会性が「よい仕事」の重要な部分ではないか、産業全体のあり方の問題、など多様な論点が出された。参加者が17名あり、十分な意見交換を行うには時間が不足していたが、今後もラウンドテーブルを継続して「労働の主体性」についての考察に取り組んでいく。

②語りあう社会教育のフィールドワーク

荻 野 亮 吾 (東京大学)

本ラウンドテーブルは、社会教育実践を巡るフィールドワークの魅力や難しさ、技法や工夫について語り合い、参加者各自のフィールドワークに活かすことを目的として開催された。参加者は25名で、コーディネーターを、松本大会員（弘前大学）、安藤耕己会員（山形大学）、添田祥史会員（福岡大学）、藤田美佳会員（奈良教育大学）、荻野が務めた。

参加者が自己紹介を行った後、丹間康仁会員（帝京大学）から、学校統廃合における行政と住民との協働に注目する問題関心の形成過程や、フィールドの選定やアクセスの手順、調査協力者との信頼形成や調査結果のフィードバックの方法について報告がなされた。次に橋田慈子会員（筑波大学大学院）から、国立市公民館の職員としての実践の中で、障害者家族の変容過程に関心をもち、親の会へのインタビュー調査を行うに至った一連の過程をご報告いただいた。

どちらの報告も自身の経験から問題関心を絞り込む過程やフィールドへの関わり方、調査結果の信頼性を高める方法について重要な論点を提起するものだった。報告を受けて、当事者の多様な意味世界を捉えるための分析枠組みや、主観的な語りの中から理論構築を行う方法について議論がなされた。

③「九条俳句不掲載問題」を考える

田 開 寛太郎 (東京農工大学大学院)

今回は、さいたま市三橋公民館における公民館報への九条俳句不掲載問題についての進捗状況と争点の整理、社会教育・公民館をめぐる課題を取り上げた。はじめにコーディネーターの朝岡幸彦会員(東京農工大学)よりラウンドテーブルの経緯及び趣旨説明があり、まず、石川智士氏(埼玉中央法律事務所・弁護士)から「九条俳句訴訟の経過と争点」についての報告がなされ、「学習権保証の範囲」、「公民館報の発行権限、編集権限の所在」等について、会員との意見交換を求められた。続いて、長澤成次会長(千葉大学)から「『九条俳句不掲載問題』と社会教育・公民館をめぐる課題」について現代の社会教育の問題にひきつけて報告がなされ、社会教育の自由をめぐる事例調査と研究課題の整理が今後の課題としてあげられ、あらためて市民・弁護団・連絡協議会との連携の重要性を再確認した。

報告後、学習の主体は市民であることを再確認した上で、参加者間で活発な質疑応答や議論がなされた。最後に、本学会も参加する「『学習の自由』と公民館」に関する教育研究団体連絡会議を代表して、佐藤一子名誉会員(東京大学名誉教授)より今後の抱負をいただいた。

④社会教育における防災教育

明 振 宇 (首都大学東京大学院)

本ラウンドテーブルは、科研費基盤研究(A)「社会教育における防災教育のグローバル展開」(代表:野元弘幸)研究グループのメンバーが中心となり、想定される大規模災害に向けての防災教育・学習が各地域でどのように展開しているのかについて、2人の会員から高知県黒潮町と北海道浜中町の事例報告があった。

まず、内田純一会員(高知大学)から、高知県黒潮町の防災取り組みについての報告がなされた。日本一高い津波高による「あきらめ状態」から、黒潮町の地域住民が主体となって「地区防災計画」を策定し、2015年2月からは町内の小中学校で「防災教育プログラム」を実施するに至っていることが紹介された。野村卓会員(北海道教育大学釧路校)は、「チリ地震津波の経験の蓄積と継承の課題」について報告した。1960年に起きたチリ地震の影響を受けて、北海道厚岸郡浜中町も津波被害を受けた。そのときの記録資料である『赤いまり』、『あれから一年』、『あれから50年』を整理、紹介したうえで、過去の経験の共有、蓄積に加え、次世代への継承も課題だと指摘した。黒潮町と浜中町の事例、および防災教育全体をめぐる、質疑応答と意見交換も活発になされた。参加者は19名であった。コーディネーター・司会は野元弘幸会員(首都大学東京)が務めた。

特別企画

社会教育主事講習の見直しと地域学習支援

松 田 武 雄 (名古屋大学)

前理事会まで継続して取り組んできた職員問題WGを引き継ぎ、今期は職員問題を中心にしながらも、テーマを広げて「地域社会教育と学習支援」研究会として取り組んでいる。1回目は1月に開催し、昨年12月に出された中央教育審議会答申「新しい時代の教育や地方創成の実現に向けた学校と地域の連携・協働のあり方と今後の推進方策について」の内容とその意義について報告していただき議論した。

第2回目となる今回は、現在、文部科学省で社会教育主事講習の見直しが検討されていることを踏まえて、まず文部科学省生涯学習政策局社会教育課の佐藤秀雄課長補佐から、見直しに関する現時点での報告をしていただき、次に東北大学の石井山竜平会員から毎夏開催している主事講習の概要と特徴について報告していただき、質疑応答した。

主事講習の見直しについては、講習内容の見直し、ワークショップ等の学習方法の多様化、講習内容の精選(受講期間の短縮)などが検討されており、今後、広く関係者に意見を聞いて中教審で審議し、最終的に社会教育主事講習等規程の改正を実施する予定とのこと。石井山会員からは、東北大学の講習で最も重視していることは、受講生の長期にわたるグループワークを通じて、受講生が主体となった調査、分析、まとめ、報告を行っていることであり、主事講習の見直し(期間の短縮)によって、このような演習ができなくなるのではないかと、懸念も出された。司会は東京都教育庁の梶野光信会員が務め、特に主事講習の見直しに関する質問が多かったが、うまく整理していただき、報告、質疑応答ともに充実した内容となった。

各地の研究集会の報告

東北・北海道研究集会

地域再生と社会教育（その6）

—山形にみる「地域学習」の系譜と今日的展開—

安藤 耕己（山形大学）

日本社会教育学会北海道・東北研究集会第40回大会は、平成28年5月28日（土）、29日（日）両日に渡り、山形大学地域教育文化学部（山形市）を会場に開催された。初日には、「地域学習」の提起を、東北、とりわけ山形県での経験と展開をふまえて深めることをねらいとし、シンポジウム「地域再生と社会教育（その6）—山形にみる『地域学習』の系譜と今日的展開—」が開催された。石井山竜平会員（東北大学）の司会のもと、宮崎隆志会員（北海道大学）からは「地域学習の構図—北方性教育運動に即して」、佐藤一子名誉会員（東京大学名誉教授）からは「山形にみる『地域学習』の系譜と今日的展開」と各々題しての報告がなされた。

宮崎報告は成人学習とは区別された「地域学習」の構図を、北方性教育運動としての山形農民大学を中心に検討を行うことをねらいとしたものであった。続いて佐藤報告は、「地域学習」概念の提起とその概念の構成について整理した後、山形県庄内地方での女性を中心とした「地域学習」の展開の諸相とその可能性および課題について提起がなされた。以降、滝口克典会員（ぷらっとほ—む共同代表）、千葉悦子会員（福島大学）の両コメンテーターによるコメントをはさんだ後、会場参加者を変え、「地域学習」の諸相とその可能性と課題をめぐって活発な議論が交わされた。

2日目は会員による自由研究発表が行われた。2会場で午前・午後あわせて19本の報告がなされ、終日に渡って活発な議論が展開された。

特に北海道方面からの交通の便の悪さにもかかわらず、参加者は70人を超え、集会は盛況のもとに終了した。

東海・北陸地区社会教育研究集会

共同学習・生活史学習の再評価

大村 隆史（名古屋大学大学院）

全国的に真夏日となった2016年6月18日（土）、東海・北陸地区社会教育研究集会が名古屋大学にて開催された。午前は渋江かさね会員（静岡大学）司会のもと、姉崎洋一会員（北海道大学名誉教授）から「共同学習・生活史学習の教育学的再検討」と題された基調講演を受け

た。日英韓の青年期・成人期の学習実践に着目し、「学習共同体」の構造の解明と理論的再評価が試みられた。午後は松田武雄会員（名古屋大学）が司会を務め、前半は1970-90年代の名古屋市の青年活動に深く関わってきた山崎文雄氏、小野利光氏、石黒康子氏、葛谷由美氏、宮田和彦氏によるリレートークのなかで、生活史学習を通じて生きづらさを克服していく当時の実践の様子がつぶさに語られた。後半は伊藤彰男会員（三重大学名誉教授）による「名古屋市における青年活動と生活史学習」と題する報告において、生活史学習を学習論として捉えなおすなかで、学習内容の系統性や地域学習・人権学習との関わりが問われた。加藤良治会員（愛知大学）の「生活史学習における社会教育職員の役割」に関する報告では、職員は講座という限られた機会のなかで学習集団の質的發展を図り、さらなる学習の深まりをもたらしものとしてサークル等の自主学習の場が位置づけられた。大村恵会員の（愛知教育大学）「生活史学習の具体的展開」と題する報告では、生活史学習の歴史的成立過程の整理を踏まえて、今日の生活史学習プログラムの実践を例に実証的な検討が行われた。名古屋市という地域の文脈を踏まえた実践をベースに、生活史学習論の本質に迫る多角的な研究視点が示された。

第40回関西研究集会

「夜間中学」のこれまで・いま・これから

棚田 洋平（一般社団法人部落解放・人権研究所）

6月11日（土）に、『夜間中学』のこれまで・いま・これから」と題して、大阪市立大学梅田サテライトで関西研究集会が開催され、約80名の参加があった。まず、藤田美佳会員（奈良教育大学）より、「中学校夜間学級等に関する実態調査」（文部科学省2014年）の結果や、「義務教育の段階における普通教育の多様な機会の確保に関する法律案（仮称）」をめぐる議論などの概要と経緯について報告された。それを受けて、コメンテーターの岩槻知也会員（京都女子大学）からは、法案の意義を認めたいうえで、①学習者のニーズにもとづいて学習を組み立てていく、②学習者・スタッフがともに自分の思いや経験をことばと文字で表現する、③学びの場が安心できる居場所となっている、といった、識字・日本語教育の実践の場でこれまでに紡ぎ上げられてきた「学びの質」が、制度化によって損なわれては意味がないと指摘があった。

(6)

続いて、森実会員（大阪教育大学）をコーディネーターとして、夜間中学にかかわる実践者である、黒川優子さん（東大阪市立布施中学校）、岡田敏之さん（京都教育大学）、小林建太さん（学びリンク株式会社）によるパネルディスカッションが行われた。各自から、それぞれの活動や実践で大切にしてきたことや、現在の課題について具体的に報告された。また、夜間中学についてよりひろく社会で認知され、理解されることの必要性が共通して指摘された。

以上の報告を受けたかたちで、夜間中学を「鑑」として、法制化の意義や今後の方向性、学校教育と社会教育がそれぞれに果たすべき役割と両者の関連、公教育のあり方や学びの質などについて報告者と参加者をまじえた議論が行われた。

中国・四国地区社会教育研究集会

世代を繋ぎつつ地域や暮らしを再発見・再創造する学び合い ―住民自治と社会教育(その1)―

内田 純一 (高知大学)

第17回中国・四国地区社会教育研究集会は、7月2日(土)、高知大学を会場に開催された。

世代を繋ぎつつ地域や暮らしを再発見・再創造する学び合いを生み出す仕組みの重要性とその実践的価値が確認された研究集会となった。参加者は、会員及び報告者に加え、基礎自治体の職員、青年団、公民館運営審議会委員、県教育委員会などであった。

実践報告に先立ちテーマの趣旨と課題提起がなされた。そこでは、自治の力とは「皆にとって必要なものを皆で生み出していく力」であること、皆にとって必要なものを生み出すには対立や矛盾を乗り越える思考力や実践力、新たな価値や生き方を発見する相互発達の関係づくりが不可欠であること、「自治の単位」から「統治の単位」としての傾向が強まるなか「住民と自治体職員による新しい公務の形成」をも追求したい旨が提起された。実践報告の第一は、高知県南国市稲生地域の活動である。保育所民営化への無関心に危機感をつのらせた保護者たちがPTAにCを加えたPTCA組織を立ち上げ、自分たちのこととして学校づくりを進めてきた経緯と、そこで培われた力量を「公民館GP」を呼び水に発展させてきたこと、さらにその力量を高知県が進める「集落活動センター」の誘致にも活かしたことなど、制度・政策を使いこなす自治力量の高さが示された。

第二報告は、NPO法人「土佐山アカデミー」の実践である。自由民権運動(夜学会)に端を発する「学びの村」としての土佐山を意図的に選択し、自らを「風」と「土」

とを繋ぐ「水の人」として取り組む様々な実践は、この4年で6,500名の交流人口と24名の移住者、待機者2名という実績を生み出すとともに、ここで学んだ移住者は地元住民から高く評価されるなど、「住民」を育てる実践となっている。

九州・沖縄地区六月集会

子育てから始める地域づくりと社会教育

長尾 秀吉 (別府大学)

九州・沖縄地区六月集会が、6月25、26日に大分県豊後高田市にて開催された。一日目は公開シンポジウム、二日目はエクスカーションが行われた。

一日目の公開シンポジウム「子育てから始める地域づくりと社会教育」では、平成の市町村合併後、「子育て・教育」を核として地域づくりを進めてきた大分県の豊後高田市と臼杵市の事例報告を通じて、これからの社会教育の有り様について議論した。

一人目の報告者である中野五郎会員(現:臼杵市長)からは、臼杵市の取組をご報告いただいた。自治体間競争の時代を乗り越えるためには、「臼杵に住みたい、自分と臼杵市を良くしたい」という積極的選択をした市民の力に依拠しての地域づくりが不可欠であると指摘した。そして、子育て・教育・保健・福祉・移住定住の各分野の事業の例を挙げつつ、市民参加と切れ目のない支援体制の必要性について述べられた。

二人目の山本淳行氏(豊後高田市観光まちづくり株式会社)からは、豊後高田市のグリーンツーリズムについて報告いただいた。農業・漁業の体験型教育事業を行うにあたって、単なる産業振興ではなく、合併した地域同士を、移住者と昔からの地元農家を、住民と市外からの来訪者(多くは修学旅行生)をつなぐことがポイントであると指摘された。

三人目の清成芳文氏(豊後高田市)からは、豊後高田市の地域づくりの三つの柱「①観光、②教育・子育て、③移住・定住」のうち、教育・子育てについてご報告いただいた。豊後高田市には、子どもの学力・体験・スポーツの向上を図る学習の場として「学びの21世紀塾」がある。学力の背景にある家庭・貧困問題を見据えてスタートした経緯や地域ごとの個々の取組を紹介された。

シンポジウムの質疑応答は活発で、二日目のエクスカーションも豊後高田の「昭和の町づくり」の解説と散策で盛り上がり、有意義であった。参加者は一日目約50名、二日目約20名だった。遠方からご参加を賜ったことに感謝を申し上げたい。

学会寄贈図書一覧

No.	著者	タイトル	巻号	出版社	発行年
1	浅野 富美枝	みやぎ3・11 「人間の復興」を担う女性たち		生活思想社	2016
2	中央大学教育学研究会	教育学論集	第58集		2016
3	稲垣 陽一郎 [著] 田辺 陽子 [編]	聖路易通信 1904年セントルイス万国博覧会「アイヌ村」からの便り		かまくら 春秋社	2016
4	ニッセイ財団	第29回ニッセイ財団シンポジウムの記録集 「高齢社会を共に生きる」			2016
5	公益財団法人 日本女性学習財団	学びがひらく 2015年度「日本女性学習財団賞」受賞レポート集	vol.5		2016
6	筑波大学人間系教育学域	筑波大学 教育学系論集	第40巻 第2号		2016
7	東京外国語大学 多言語・ 多文化教育研究センター	多言語多文化 実践と研究	vol.7		2015
8	杉澤 経子 [編著]	多文化社会コーディネーターの専門職の知と専門性評価			2016
9	金藤 ふゆ子 [編著]	学校を場とする放課後活動の政策と評価の国際比較 格差是正への効果の検討		福村出版	2016
10	相関図書館学方法論研究会 [編]	マイノリティ、知的自由、図書館		京都図書館 情報学研究会	2016
11	社会教育・生涯学習研究所	参加・自治・創造と公民館	年報 第11号		2016
12	川前あゆみ・玉井康之・ 二宮信一 [編著]	アラスカと北海道のへき地教育		北樹出版	2016
13	千葉市生涯学習センター	「地域活動・ボランティア活動に関する調査」報告書（調査研究報告書24）	第55号		2016
14	デヴィッド・J・ジョーンズ	成人教育と文化の発展		東洋館 出版社	2016
15	早稲田大学教育学会	早稲田大学教育学会紀要	第17号		2016
16	名古屋大学大学院教育発達 科学研究科教育科学専攻	教育論叢	第59号		2016
17	生涯教育フィールド研究 編集委員会	京都大学生涯教育フィールド研究	vol.4		2016
18	志学館大学人間関係学部	研究紀要	第37巻		2016
19	明治大学	明治大学社会教育主事課程年報	No.25		2016
20	山梨学院大学・山梨学院 短期大学	山梨学院生涯学習センター紀要 大学改革と生涯学習	第20号		2016
21	山梨学院生涯学習センター	山梨学院生涯学習センター研究報告（やまなし学シリーズ⑨）	第29輯		2016
22	山梨学院生涯学習センター	山梨学院の生涯学習 2015年度			2016
23	名古屋大学大学院教育発達 科学研究科	紀要（教育科学）	第62巻 第2号		2016

(8)

No.	著者	タイトル	巻号	出版社	発行年
24	名古屋大学大学院教育発達科学研究科 社会・生涯教育学研究室	社会教育研究年報	第30号		2016
25	香川大学	香川大学生涯学習教育研究センター 研究報告	第21号		2016
26	東海大学	東海大学紀要 教育研究所	第23号		2016
27	香川正弘・鈴木眞理・永井健夫 [編]	よくわかる生涯学習 改訂版		ミネルヴァ書房	2016
28	安部 芳絵	災害と子ども支援		学文社	2016
29	生田 周二	子ども・若者支援専門職養成に関する総合的研究 2015 (平成27) 年度研究成果報告書			2016
30	鈴木 敏正	将来社会への学び 3.11 後社会教育とESDと「実践の学」		筑波書房	2016
31	東京学芸大学大学院 連合学校教育学研究科	学校教育学研究論集	第33号		2016
32	京都大学大学院教育学研究科附属臨床教育実践研究センター	臨床教育実践研究センター紀要	第19号		2016
33	北海道大学大学院教育学研究院社会教育研究室	社会教育研究	第34号		2016
34	日本教育学会	教育学研究	第83巻 第2号		2016

「学会からのお知らせ 2016年 第2号」

2016年7月22日発行

【発行】日本社会教育学会 事務局

〒170-0002 東京都豊島区巣鴨1-24-1 第2ユニオンビル4F

(株) ガリレオ 学会業務情報化センター内

TEL : 03-5981-9824 FAX : 03-5981-9852

E-mail : g029jssace-mng@ml.gakkai.ne.jp 振替 00150-1-87773

【編集】越村康英・高井正 (担当理事)、丹野春香・金宝藍 (担当幹事)、大高研道 (事務局長)

【レイアウト】タチカワ印刷 〒210-0005 東京都狛江市岩戸南1-5-12 電話 03-4380-5279